

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実
四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名
TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	401,417	3.8	14,939	30.8	18,868	22.3	11,817	19.7
25年3月期第3四半期	386,589	3.8	11,425	12.0	15,427	6.3	9,873	17.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 14,346百万円 (39.2%) 25年3月期第3四半期 10,307百万円 (39.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	59.39	58.72
25年3月期第3四半期	49.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	530,505	343,752	63.2	1,684.84
25年3月期	510,466	331,702	63.4	1,625.30

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 335,189百万円 25年3月期 323,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00
26年3月期	—	—	—		
26年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	527,000	2.1	18,100	26.2	23,000	18.2	12,600	3.7	63.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	207,679,783 株	25年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	8,736,019 株	25年3月期	8,660,804 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	198,978,104 株	25年3月期3Q	199,030,697 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結会計（累計）期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸入原材料価格の上昇や新興国経済の減速による輸出の減少などの懸念材料はあるものの、政府の経済政策および日本銀行の金融緩和策により、円安や株式市況の改善が進むなか、企業収益が改善し、個人消費の持ち直しや雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、景気が回復に向かうとともに、消費関連貨物や建設関連貨物が堅調に推移するなど、貨物輸送量に持ち直しの動きが見られました。一方高騰する燃料費価格や、ドライバー不足の問題など懸念材料も顕在化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「変化への挑戦」の数値計画を達成できるよう、各施策を着実に実行し、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,014億17百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は149億39百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は188億68百万円（前年同期比22.3%増）、四半期純利益は118億17百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、ロジスティクス事業の拡大や時間提供商品の拡販、競争力のあなコスト構造の構築などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、新規顧客の獲得、既存顧客の拡大に努めるとともに、実費・サービスの有料化、適正運賃や燃料サーチャージの収受に注力することで収入の確保を図りながら、収入・物量に related 費用の適正管理を行うことで、安定した利益の確保も図ってまいりました。

この結果、売上高は2,946億13百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は97億14百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、8月に販売となった新型ハイブリッド車が好調に推移し、他車種についても消費税増税前の駆け込み需要の顕在化により、9月以降は反動減が底を打って堅調に推移いたしましたが、8月までのエコカー補助金終了に伴う反動減の影響が大きく、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。一方、中古車販売では、下取車の減少による苦戦が予想されたことから、大規模イベントの開催やDM配布などの積極的な営業活動を実施し、また、オークション市場が好調であった事等により、前年同期実績を上回る小売販売台数を確保できました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は底堅い需要を背景に、前年同期実績を上回りました。また、車検整備と部品販売に注力し、保有ビジネスの強化に努めてまいりました。さらに、リパーツセンターの本格稼働に伴い中古部品の販売も軌道に乗ってまいりました。

この結果、売上高は707億62百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は37億32百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。主力事業にあたる燃料販売や紙製品販売、輸送資材販売の売上高は堅調に推移し、248億65百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、営業利益は5億72百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用にあつてまいりました。売上高は10億59百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は9億12百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、売上高は101億15百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は3億2百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,305億5百万円と前連結会計年度末に比べ200億39百万円の増加となりました。有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,867億52百万円と前連結会計年度末に比べ79億88百万円の増加となりました。転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,437億52百万円と前連結会計年度末に比べ120億50百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後を見通しますと、輸出が持ち直しに向かい、各種政策効果の発現等により、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復が確かなものとなることが期待されております。しかしながら、海外景気の下振れ等、引き続きわが国の景気を下押しするリスクがあり、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が見込まれます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、消費増税を見越した駆け込み需要や設備投資の持ち直し等を背景に、貨物輸送量の回復が期待されるものの、燃料費価格の高止まり懸念や同業者間の競争激化など、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、平成25年11月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,872	63,897
受取手形	9,186	9,063
営業未収金及び売掛金	93,431	95,716
有価証券	12,061	27,065
たな卸資産	8,587	10,567
繰延税金資産	4,626	2,346
その他	4,285	4,748
貸倒引当金	△249	△196
流動資産合計	196,802	213,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,985	80,457
機械装置及び運搬具（純額）	15,280	16,323
工具、器具及び備品（純額）	1,300	1,365
土地	169,794	169,748
建設仮勘定	252	2,198
その他（純額）	755	751
有形固定資産合計	270,367	270,846
無形固定資産		
のれん	77	12
その他	4,670	4,378
無形固定資産合計	4,748	4,391
投資その他の資産		
投資有価証券	24,800	28,647
長期貸付金	156	137
繰延税金資産	9,487	9,249
その他	4,872	4,687
貸倒引当金	△768	△664
投資その他の資産合計	38,548	42,058
固定資産合計	313,663	317,296
資産合計	510,466	530,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,842	5,014
営業未払金及び買掛金	52,924	54,572
短期借入金	2,586	2,550
未払金	12,519	12,572
未払費用	12,335	8,202
未払法人税等	2,377	1,465
未払消費税等	3,647	3,703
その他	15,936	17,972
流動負債合計	107,170	106,054
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,047
長期借入金	175	106
繰延税金負債	7,463	7,745
退職給付引当金	56,590	57,686
役員退職慰労引当金	1,490	1,489
資産除去債務	2,478	2,500
負ののれん	3,044	762
その他	351	360
固定負債合計	71,593	80,698
負債合計	178,764	186,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	209,560	219,188
自己株式	△8,611	△8,681
株主資本合計	317,691	327,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172	8,291
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△263	△218
その他の包括利益累計額合計	5,775	7,939
少数株主持分	8,235	8,563
純資産合計	331,702	343,752
負債純資産合計	510,466	530,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	386,589	401,417
売上原価	349,803	362,105
売上総利益	36,786	39,312
販売費及び一般管理費	25,360	24,372
営業利益	11,425	14,939
営業外収益		
受取利息	36	45
受取配当金	413	463
負ののれん償却額	2,291	2,282
持分法による投資利益	184	372
その他	1,120	845
営業外収益合計	4,045	4,008
営業外費用		
支払利息	24	18
社債発行費	—	47
その他	18	13
営業外費用合計	42	80
経常利益	15,427	18,868
特別利益		
固定資産売却益	350	283
投資有価証券売却益	1	3
受取補償金	—	66
その他	16	8
特別利益合計	367	362
特別損失		
固定資産処分損	171	107
投資有価証券評価損	36	18
減損損失	523	224
その他	14	1
特別損失合計	745	352
税金等調整前四半期純利益	15,050	18,878
法人税、住民税及び事業税	2,907	4,967
法人税等調整額	2,011	1,750
法人税等合計	4,919	6,717
少数株主損益調整前四半期純利益	10,130	12,160
少数株主利益	257	342
四半期純利益	9,873	11,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,130	12,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	2,135
為替換算調整勘定	20	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	176	2,186
四半期包括利益	10,307	14,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,052	13,981
少数株主に係る四半期包括利益	254	364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,050	18,878
減価償却費	10,733	10,507
減損損失	523	224
負ののれん償却額	△2,291	△2,282
のれん償却額	374	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,297	1,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	△0
受取利息及び受取配当金	△449	△508
支払利息	24	18
社債発行費	—	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	18
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△178	△176
持分法による投資損益 (△は益)	△184	△372
売上債権の増減額 (△は増加)	1,455	△2,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△739	△2,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△546	1,817
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,065	△4,133
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,701	1,671
その他	198	△274
小計	22,951	22,093
利息及び配当金の受取額	581	627
利息の支払額	△24	△18
法人税等の支払額	△9,396	△5,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,112	16,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,292	△16,439
定期預金の払戻による収入	6,366	13,241
譲渡性預金の預入による支出	△9,000	△25,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	10,000
有価証券の償還による収入	147	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,374	△10,467
有形及び無形固定資産の売却による収入	764	592
投資有価証券の取得による支出	△41	△440
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	50	69
貸付けによる支出	△24	△28
貸付金の回収による収入	83	59
その他	△95	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,278	△28,477

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12	△8
長期借入金の返済による支出	△217	△96
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	10,002
自己株式の取得による支出	△3	△70
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△39	△36
その他	△64	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,526	7,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,689	△4,170
現金及び現金同等物の期首残高	57,595	54,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,906	49,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	280,653	70,524	24,216	1,074	10,120	386,589	—	386,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	6,074	19,004	—	6,940	33,144	△33,144	—
計	281,779	76,598	43,221	1,074	17,060	419,734	△33,144	386,589
セグメント利益	5,959	3,937	581	917	364	11,760	△334	11,425

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△334百万円には、セグメント間取引消去199百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	294,613	70,762	24,865	1,059	10,115	401,417	—	401,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,145	6,425	20,201	—	6,846	34,617	△34,617	—
計	295,758	77,188	45,067	1,059	16,961	436,035	△34,617	401,417
セグメント利益	9,714	3,732	572	912	302	15,234	△294	14,939

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△294百万円には、セグメント間取引消去272百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。